

防災WGの概要とH21年度の検討成果概要

1. 防災WGの目的

- 「防災分野における地理空間情報の利活用推進のための基盤整備ワーキンググループ」では、主要テーマである「**災害リスク情報等の規格化及び利活用推進**」の実現に向け、主に以下について意見交換

- **データ所在の見える化**

(災害リスク等を流通(利用促進)させるための基盤整備)

※以下、データ流通基盤という

- **データ仕様の明確化・共通化**

(統合利用可能な災害リスク等の規格化)

防災WGの体制①

地理空間情報産学官連携協議会

全体会議

(平成20年10月16日設置)

地理空間情報に係る課題認識と情報の産学官の間での共有を図り、もって、地理空間情報の効果的な活用を推進する

共通的な基盤技術に関する
研究開発ワーキンググループ

〔平成20年10月16日設置〕

防災分野における地理空間情報の 利活用推進のための基盤整備 ワーキンググループ

〔平成20年10月16日設置〕

防災分野における地理空間情報の利活用推進のための基盤整備に向けて、技術動向等に関する情報共有を図るとともに、今後の取組みの方向性について意見交換を実施することを目的とする

G空間EXPOに関する
ワーキンググループ

〔平成21年6月23日設置〕

防災WGの体制②

地理空間情報
産学官連携協議会

防災WG

〔防災分野における地理空間情報の
利活用推進のための基盤整備WG〕

内閣府主務

意見交換の主なテーマ

～「災害リスク情報等の規格化及び利活用推進」に向けて～

- ターゲットとすべき利活用方法
- データの規格
- データ管理のあり方等
- 規格策定のための組織体制のあり方 等

社会還元加速
プロジェクト
タスクフォース

総合科学技術会議
(H19に発足)

イノベーション25
(H19.6閣議決定)

防災WGでは、必要
に応じてその他の
テーマも適宜実施

その他のテーマ

- 新たな利活用
- 最新の技術動向

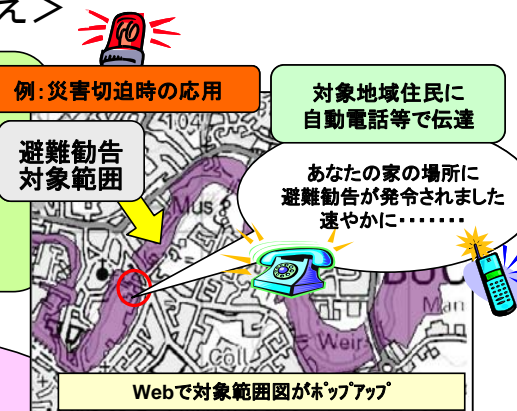
<WGにおける意見交換の結果を踏まえ>

～「災害リスク情報等の規格化
及び利活用推進」の具体化～

データの整備と利活用の促進に必要な
規格及び運用ルール等の整備

～ 将来の姿 ～

作成した規格等を活用したデータ整備、
応用サービスの展開



※2008年6月4日に英国Buckingham市で
実際に発令されていたもの

新たな取組みへ
向けて発展

防災WGの主要テーマである「災害リスク情報等の規格化及び利用推進」は、社会還元加速プロジェクト「きめ細かい災害情報を国民一人一人に届けるとともに災害対応に役立つ情報通信システムの構築」と関連して実施

2. H21年度の検討項目

- H21年度は以下の事項を中心に実施
 - ◆ 災害リスク情報等を広く流通させるための基本構成・機能等の具体化
 - ◆ 利便性の高い災害リスク情報等の整備・流通に資するデータ仕様、メタデータ仕様等に係る規格化作業（一部の災害分野※）

※『地震被害想定データ及び津波被害想定データ』

『洪水被害想定データ』

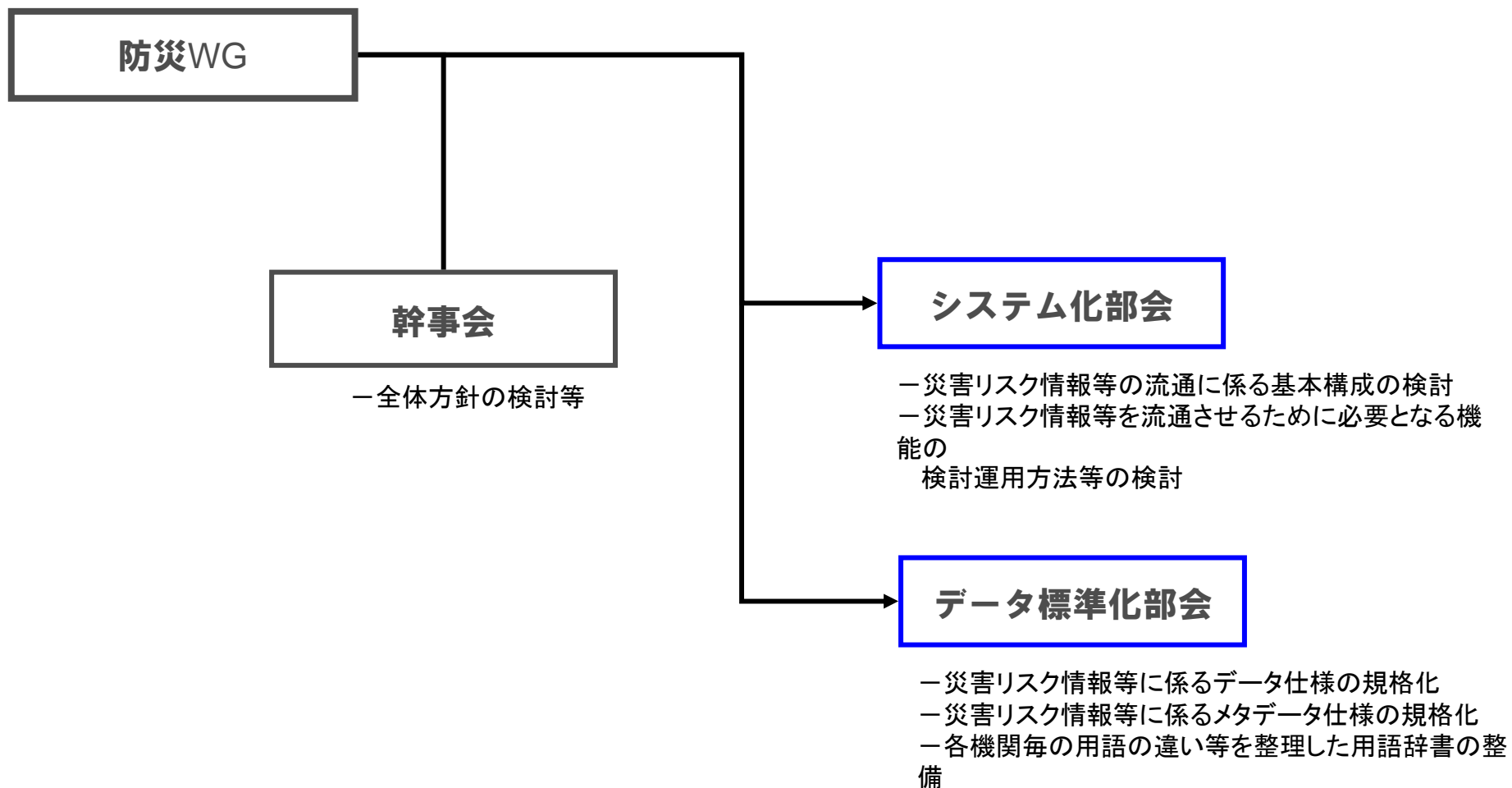
『土砂災害被害想定データ』

『道路・公共交通機関被災情報』の4つの災害リスク情報等について実施。

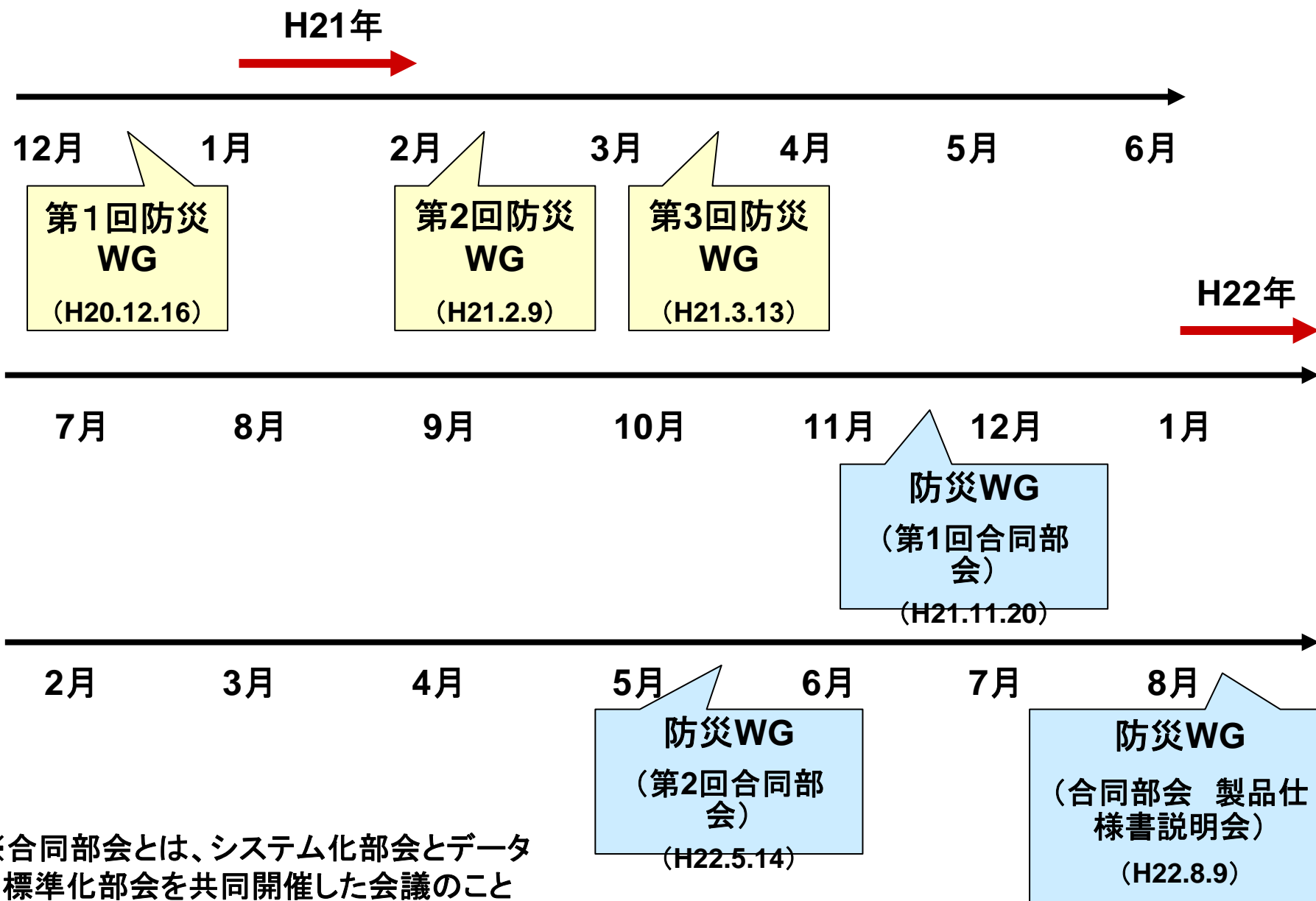
規格化作業の位置づけ

規格化作業は、本来、当該災害分野を主に所管する機関が実施することが効率的且つ実用的である。ただし、検討方針等が明確にならないまま各機関で進めた場合、全体で整合が図れない可能性があるため、本WGにて基礎検討を行ったものである。

3. これまでの検討体制



4. これまでの活動



※合同部会とは、システム化部会とデータ標準化部会を共同開催した会議のこと

災害リスク情報見える化のロードマップ

H20年度

基本的な枠組の検討

- ワーキンググループの立ち上げ(産学官から広く構成員を募集)
- 今後の進め方について検討
- 参考となる海外の取組事例について調査

H21年度

データ等規格(素案)の作成・ポータルサイトの仕様検討

- 規格化ガイド文書(素案)の作成(データ仕様・メタデータ仕様)
- 一部災害リスク情報等※のメタデータ及びデータの規格素案の作成
※地震・土砂災害・水害・公共交通被害を想定
- データ流通のための基本構成・機能仕様を検討
- 用語辞書の整備環境、一部用語辞書の整備

H22年度

試験運用・データ等規格素案の検証・改訂

- ガイド文書・規格(素案)の検証・修正(H21年度に作成した素案について実施)
- 規格化の対象範囲の拡大・規格(素案)作成
- データ流通のためのシステムのプロトタイプ構築・試行運用
- 運用ルールを検討(ex.データの登録ルール)
- 用語辞書の作成(継続的に実施)

H23年度

対象範囲の拡大

- 規格(素案)の修正(継続して意見募集)、規格化の対象範囲の拡大・規格(素案)作成
- 流通させる対象データの範囲拡大・機能仕様見直し(試験運用の結果を踏まえて実施)
- 品質評価方法の確立(運用ルールの検討を踏まえて実施)

H24年度

実証実験の実施

- 社会還元加速プロジェクトタスクフォースと連携して、実証実験

5. データ所在の見える化 (災害リスク等のデータ流通基盤整備)

実施内容

- 災害リスク情報等の流通に係る基本構成の検討
- 災害リスク情報等を流通させるために必要となる機能の検討
- 運用方法等の検討

H21年度の検討事項

- 将来的な基本構成を構想した上で、プロトタイプとして対象範囲を明確化
- プロトタイプシステムの要件及び機能仕様の作成

<H21年度の検討成果(事務局素案)>

□データ流通基盤の基本構成と対象範囲(事務局素案)

資料2【活動報告補足】のP.8参照

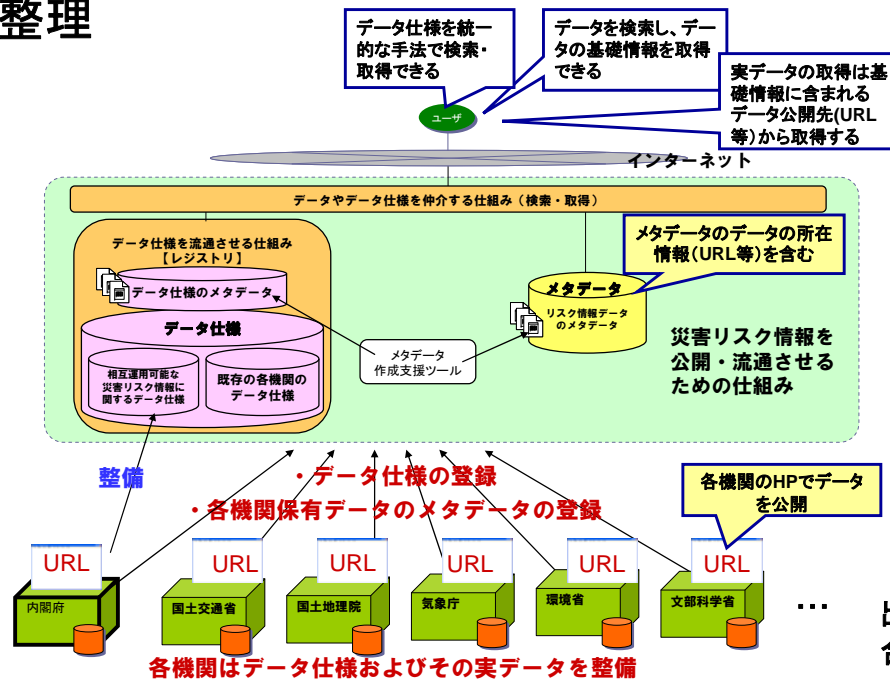
□機能要件・機能仕様(事務局素案)

資料2【活動報告補足】のP.9～11参照

□ データ流通基盤の基本構成と対象範囲(事務局素案)

資料2【活動報告補足】のP.8参照

- 諸外国の先進事例を参考にした上で、災害リスク情報等を流通させるためのデータ流通基盤の基本構成を整理
- 国が果たすべき役割や運用性を踏まえ、データ流通基盤が備えるべき機能の優先順位を整理



□ 機能要件・機能仕様(事務局素案)

資料2【活動報告補足】のP.9~11参照

- 上記の基本構成と対象範囲に基づき、機能要件・機能仕様を整理
- 本機能仕様に基づきH22年度にデータ流通基盤のプロトタイプシステムの試行運用を計画

5. データ仕様の明確化・共通化 (統合利用可能な災害リスク等の規格化)

資料2【活動報告補足】のP.24～参照

実施内容

- 災害リスク情報等に係るメタデータ仕様の規格化
- 災害リスク情報等に係るデータ仕様の規格化
- 各機関毎の用語の違い等を整理した用語辞書の整備

H21年度の検討事項

- 一部の災害リスク情報(洪水被害想定データ、地震被害想定データ、土砂災害被害想定データ)
- 一部の被災情報(道路被害情報、公共交通機関被害情報等)

<H21年度の検討成果(事務局素案)>

- 災害リスク情報等の規格化ガイド文書(事務局素案)
- 災害リスク情報等のデータ製品仕様書(事務局素案)
(地震、津波、洪水、土砂、道路交通機関被害)
- 災害リスク情報等メタデータ仕様書(事務局素案)
- メタデータエディタ(事務局素案)
- 用語辞書の整備環境(事務局素案)

□ 災害リスク情報等の規格化ガイド文書(事務局素案)

資料2【活動報告補足】のP.29参照

- 災害リスク情報等を規格化する際の検討手順を整理
- 検討の流れや規格化成果(仕様書)の構成等を規定

□ 災害リスク情報等のデータ製品仕様書(事務局素案)

資料2【活動報告補足】のP.30～39参照

- 「災害リスク情報等の規格化ガイド文書」に基づき、一部の災害リスク情報等について規格化
- H21年度は以下の規格化を実施。
 - 地震被害想定データ製品仕様書
 - 津波被害想定データ製品仕様書
 - 洪水被害想定データ製品仕様書
 - 土砂災害被害想定データ製品仕様書
 - 道路被害情報・公共交通機関被害情報製品仕様書

□ 災害リスク情報等メタデータ仕様書(事務局素案)

資料2【活動報告補足】のP.40～42参照

- 「災害リスク情報等の規格化ガイド文書」に基づき作成した災害リスク情報等を管理するためのメタデータ仕様(共通的に利用)を作成

□ メタデータエディタ(試作)

資料2【活動報告補足】のP.20～23参照

- 災害リスク情報等メタデータ仕様書に基づくメタデータを作成するためのツールを試作
- Web上でメタデータを作成することが可能

□ 用語辞書の整備環境

資料2【活動報告補足】のP.12～19参照

- 災害リスク情報等に係る用語の定義等を整備するための環境を構築
- H21年度の規格化作業において取得した既存の用語定義の一部を登録

成果の相互関係

